

株主の皆様へ

第167期 第1四半期報告書
平成26年4月1日から平成26年6月30日まで

モノを動かす。

心で動かす。



第1四半期(連結)のハイライト

	平成27年3月期第1四半期	平成26年3月期(参考)
営業収益	395億8,500万円 (前同期比+2.9%)	1,615億3,500万円
営業利益	11億6,600万円 (前同期比+3.1%)	54億9,400万円
経常利益	10億2,300万円 (前同期比-1.3%)	38億 600万円
四半期(当期)純利益	5億1,500万円 (前同期比-77.2%)	44億9,100万円
1株当たり四半期(当期)純利益	4円15銭 (前同期比-77.2%)	36円17銭

<平成27年3月期の連結業績予想> 営業収益▶1,750億円 営業利益▶73億円 経常利益▶60億円 当期純利益▶24億円

目次

ごあいさつ	1
第1四半期(連結)の概況	2
トピックス	4
会社の概要	5
株式の状況	5

<注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

ごあいさつ

株主の皆様には、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第167期第1四半期の報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当第1四半期の日本経済は、総じて緩やかな回復基調が続いているものの、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減から、消費活動全体が弱含みで推移しており本格的な回復とは言いがたい状況にあります。物流業界におきましても、営業倉庫の保管残高は安定的に推移しているものの、荷動きは駆け込み需要の反動減からの力強い回復は見られず低調に推移しました。

こうした厳しい状況の中ではありますが、当社グループは中期経営計画「MOVE2013」(2014年3月期から2016年3月期まで)で掲げた事業方針にもとづき着実に事業を進めた結果、当第1四半期の連結業績は、前期あった不動産売却益が今期はなかったことから四半期純利益は前年同期を下回ったものの、営業収益、営業利益ともに前年同期を上回りました。

中期経営計画「MOVE2013」では特に「アジアパシフィックにおける成長領域への集中投資」に注力しているところですが、成長地域戦略といたしましては、既に稼働を開始したタイに続き、本年7月には韓国の釜山新港において新物流施設が本格稼働いたしました。また11月には中国の上海外高橋地区において延べ床面積約46千㎡の大型物流施設が新規稼働いたします。これら新鋭施設を核として、顧客のグローバルサプライチェーン及び各国の国内需要に対応し、今後の成長地域であるアジアパシフィックにおける物流への取り組みを一層強化してまいります。一方、成長インダストリー戦略といたしましては、医薬品等の専用施設として、既に稼働中の神戸市の施設に加え、同じく兵庫県神戸市に「(仮称)西神戸第2倉庫」を、そして埼玉県加須市騎西に「(仮称)騎西事務所第1倉庫」の2施設をこのたび着工いたしました。これら東西両拠点における専用施設を中心に、ヘルスケア産業物流の取り組みを一層積極的に進めてまいります。

既にお伝えしておりますとおり、当社グループは本年10月1日に持株会社制へ移行いたします。移行後は、これまで進めてまいりました事業戦略の遂行を一層加速し、グループ全体の成長を通じて企業価値の継続的な向上を目指してまいります。

株主の皆様には、このような当社の考えと取り組みをご理解いただき、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 藤岡 圭

第1四半期(連結)の概況 (平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)

全般の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、鉱工業生産指数も前年同月比プラスが継続するなど、総じて緩やかな回復基調が続いているものの、輸出の対前年伸び率が5月に15ヶ月ぶりにマイナスとなり、また輸入も消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減から弱含みで推移するなど、本格的な回復とは言いがたい状況にあります。

物流業界におきましても、1～3類倉庫の保管残高は安定的に推移しているものの、荷動きは駆け込み需要の反動から低調に推移しました。

こうした経済環境の中、当第1四半期連結累計期間の業績は、倉庫事業は運送関連の取扱が前年を下回ったことなどから減収となったものの保管残高が堅調に推移したことなどから増益となりました。港湾運送事業は顧客船社の取扱が航路再編の影響により減少したことから減収減益となりました。グローバルフロー事業は円安による影響や、欧米、北東アジア、東南アジアの各地域における取扱量の増加などから増収増益となりました。グローバルエクスプレス事業は自動車関連の航空貨物の取扱が減少したことなどから減収減益となりました。ロジスティクスシステム事業は受託業務の拡大などから増収増益となりました。BPO事業は大口のスポット業務取扱などから増収増益となりました。また、不動産事業は減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期比11億4千万円増の395億8千5百万円、連結営業利益は同3千4百万円増の11億6千6百万円、連結経常利益は同1千3百万円減の10億2千3百万円となりました。また、連結四半期純利益は固定資産の売却を行った前年同期に比べ17億3千9百万円減の5億1千5百万円となりました。

財政状態の変動状況

当第1四半期連結累計期間末の総資産は、時価の回復に伴う投資有価証券の増加などがあった一方、資金効率の改善を図り手元資金の圧縮に努めた結果、前連結会計年度末比4億4千1百万円減少し、2,202億8千7百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上に加え、従来持分法を適用していた子会社に対し追加出資し連結子会社化したことに伴う少数株主持分の増加もあり、前連結会計年度末より9億3千7百万円増加し、668億7千4百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等による資金留保があったものの、法人税等の支払などにより1億7千2百万円の収入となり、債権流動化の対象拡大や消費税の還付等があった前年同期に比べ24億3千6百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸ビルの修繕に伴う支出や海外における倉庫施設の取得などから15億3千2百万円の支出となり、海外における倉庫用地の取得や賃貸ビルの修繕に伴う支出等があった前年同期に比べ9億6千8百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出があったものの、長短借入金が増加となったことから1億4千1百万円の収入となり、長期借入金の返済を行った前年同期に比べ47億2千4百万円の支出の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より14億7千5百万円減の144億6千8百万円となりました。

(単位：百万円)

	第1四半期 (3ヵ月累計)	第2四半期予想 (3ヵ月累計)	第2四半期連結累計期間予想 (6ヵ月累計)	通期予想 (平成27年3月期)	前通期実績 (平成26年3月期)
営業収益	39,585	41,414	81,000	175,000	161,535
営業利益	1,166	1,833	3,000	7,300	5,494
経常利益	1,023	1,276	2,300	6,000	3,806
当期純利益	515	584	1,100	2,400	4,491

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期末 平成26年6月30日	前期末 平成26年3月31日
(資産の部)		
流動資産	44,945	45,671
固定資産	175,342	175,057
有形固定資産	119,580	119,502
無形固定資産	28,828	29,296
投資その他の資産	26,933	26,257
資産合計	220,287	220,728
(負債の部)		
流動負債	57,367	57,317
固定負債	96,045	97,474
負債合計	153,412	154,791
(純資産の部)		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	39,770	39,238
自己株式	△100	△100
その他有価証券評価差額金	4,782	4,411
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	1,440	1,939
退職給付に係る調整累計額	445	464
少数株主持分	3,872	3,318
純資産合計	66,874	65,936
負債純資産合計	220,287	220,728

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで	前年同期 平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで
少数株主損益調整前四半期純利益	524	2,430
その他の包括利益	△170	1,804
その他有価証券評価差額金	371	484
繰延ヘッジ損益	△0	△4
為替換算調整勘定	△386	1,147
退職給付に係る調整額	△19	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△135	177
四半期包括利益	353	4,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367	3,967
少数株主に係る四半期包括利益	△13	268

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで	前年同期 平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで
営業収益	39,585	38,481
営業原価	34,868	33,747
営業総利益	4,717	4,733
販売費及び一般管理費	3,550	3,602
営業利益	1,166	1,131
営業外収益	471	508
営業外費用	614	603
経常利益	1,023	1,036
特別利益	—	2,662
特別損失	70	—
税金等調整前四半期純利益	952	3,699
法人税等	428	1,268
少数株主損益調整前四半期純利益	524	2,430
少数株主利益	9	176
四半期純利益	515	2,254

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで	前年同期 平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	172	2,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,532	△2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	141	△4,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	△257	896
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△1,475	△3,577
現金及び現金同等物の期首残高	15,943	29,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,468	26,000

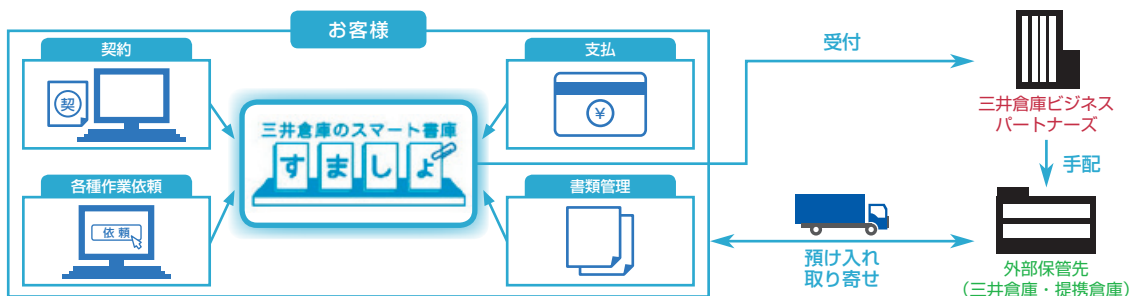
(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

TOPICS

クラウド型書類保管サービス「三井倉庫のスマート書庫」を開始 ～簡単に利用できる安全・安心・安価な書類保管サービス～

昨今、顧客情報や特許情報の漏洩が数多く発生しており、情報資産を厳格に管理することの重要性が今まで以上に増しております。そこで、書類管理に関する事業者の課題を解決すべく、三井倉庫グループの三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社は、安価で、簡単・便利に利用できるクラウド型書類保管サービスを開発し、「三井倉庫のスマート書庫（愛称：すましょ）」として本年8月よりサービスを開始いたしました。

■「三井倉庫のスマート書庫（すましょ）」の概要



本サービスは、注文から取り出しまでWebで完了するシステムを提供することで、お客様が簡単に外部倉庫に書類を預け入れることができ、厳格な書類管理が実現可能です。さらに、お客様社内にある書類も外部の倉庫に預けた書類と併せて、一元的に管理いただけます。

当社グループは中期経営計画「MOVE2013」の事業方針として「プラットフォームビジネスの拡大」を掲げており、本サービスを書類保管サービスのプラットフォームとしていく予定です。当面は関東地区を対象にサービスを提供いたしますが、今後は本サービスの仕組みを提携の倉庫会社にも提供、提携を進めることで、早急に全国展開を図ってまいります。

会社の概要

- 商号 三井倉庫株式会社
(英文社名：MITSUI-SOKO Co.,Ltd.)
- 設立 明治42年(1909年)10月11日
- 本社 東京都港区西新橋三丁目20番1号
- 主な国内拠点 東京、横浜、名古屋、大阪、神戸
- 海外拠点 アメリカ、カナダ、チェコ、ポーランド、ベルギー、イギリス、トルコ、南アフリカ、アラブ首長国連邦、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インド、香港、中国、台湾、韓国
- 主な事業 倉庫事業
港湾運送事業
グローバルフロー事業
グローバルエクスプレス事業
ロジスティクスシステム事業
BPO事業
不動産事業
- 資本金 11,100,714,274円
- 従業員 798名(他に出向者76名)
(平成26年6月30日現在)
- 三井倉庫グループ会社(平成26年6月30日現在)

連結子会社 56社

主要な子会社

三井倉庫ロジスティクス(株)
三井倉庫エクスプレス(株)
三井倉庫九州(株)
三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)
三井倉庫港運(株)
三井倉庫(中国)投資有限公司
MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE. LTD.
MITEX LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.
MITEX INTERNATIONAL (HONG KONG) LTD.
MITSUI-SOKO (SINGAPORE) PTE. LTD.
MITSUI-SOKO (U. S. A.) INC.
PST CLC, a.s.,

持分法適用関連会社 6社

株式の状況 (平成26年6月30日現在)

- 発行済株式の総数……124,415,013株(前期末比 増減なし)
- 株主数……9,211名(前期末比-447名)

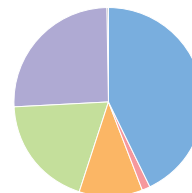
大株主(上位10名)

氏名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,957	8.0
三井生命保険株式会社	7,846	6.3
三井住友海上火災保険株式会社	7,005	5.6
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	6,156	5.0
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT - TREATY RATE	3,700	3.0
株式会社三井住友銀行	3,484	2.8
クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッド ビービーオムニバスクライアントアカウント	2,748	2.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,722	2.2
株式会社竹中工務店	2,484	2.0
三井倉庫グループ従業員持株会	2,298	1.9

(注)千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。
持株比率は自己株式(226,133株)を控除して算出しております。

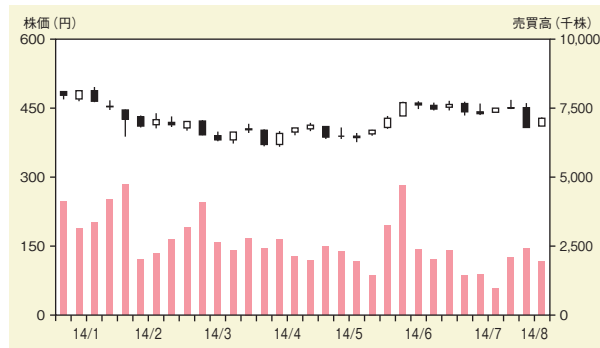
所有者別分布状況

金融機関	53,442千株	43.0%
証券会社	1,599千株	1.3%
国内法人	13,411千株	10.8%
外国人	23,848千株	19.2%
個人・その他	31,887千株	25.6%
当社(自己株式)	226千株	0.2%



株価及び売買高の推移(東京証券取引所)

(証券コード9302)



● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主基準日	基準日現在1単元(1,000株)以上を有する株主 定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先、電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話(フリーダイヤル)0120-782-031
同取次窓口 公告方法	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 電子公告により、以下の当社ホームページに掲載いたします。 http://www.mitsui-soko.co.jp/

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設された株主様は、三井住友信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。

■ 未払配当金の支払のお申出先について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。